RYOBI

第108回 定時株主総会
招集ご通知

開催日時
2020年3月27日(金曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

開催場所
府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

議　案
第1号議案　**剰余金の処分の件**
第2号議案　**取締役3名選任の件**
第3号議案　**監査役1名選任の件**
第4号議案　**補欠の監査役1名選任の件**

株主総会に当日ご出席いただけない株主様
同封の**議決権行使書の郵送**または**インターネット**により議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。
議決権行使期限
2020年3月26日(木曜日)午後5時まで

スマート招集
本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
https://p.sokai.jp/5851/

目　次

第108回定時株主総会招集ご通知 ……… 1
株主総会参考書類 …………………………… 4
事業報告 ………………………………… 10
連結計算書類 ………………………………… 36
計算書類 ………………………………… 39
監査報告書 ………………………………… 42

リョービ株式会社

証券コード：5851

ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

　株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

　リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

　ダイカストと完成商品を併せ持つ企業として発展させ、株主の皆様やお客様はもとより、取引先の皆様や社員など、関係を持っていただいている方々に「リョービとかかわってよかった」と思っていただけるよう最善の努力をいたします。

　また、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、働きやすい職場づくりなど、さまざまな活動を通じて、CSR経営の充実に努めてまいります。

　株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末長くご愛顧をいただきますようお願い申しあげます。

2020年3月

代表取締役社長 浦上彰

証券コード　5851
2020年3月11日

株 主 各 位

広島県府中市目崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長　浦　上　彰

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第108回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の方法により、2020年3月26日（木曜日）午後５時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1　日　　時　**2020年3月27日（金曜日）午前10時**（受付開始　午前９時）

2　場　　所　広島県府中市元町445番地の１
府中商工会議所会館
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3　目的事項

報告事項
１．第108期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件
２．会計監査人及び監査役会の第108期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役３名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件
第４号議案　補欠の監査役１名選任の件

以　上

株主総会招集手続きに関するその他事項

１．ウェブ開示について
次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（ https://www.ryobi-group.co.jp/ ）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表
したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

２．ウェブ修正について
株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要が生じました場合は、修正後の事項を当社ホームページ（ https://www.ryobi-group.co.jp/ ）に掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申しあげます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の３つの方法がございます。

株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2020年３月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2020年３月26日（木曜日）
午後５時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年３月26日（木曜日）
午後５時入力完了分まで

1 **招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能**
スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2 **インターネットによる議決権行使が身近に**
インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3 **マルチデバイスに対応**
株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。

ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

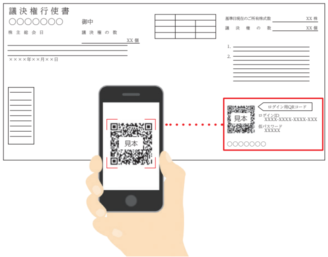
1. 議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

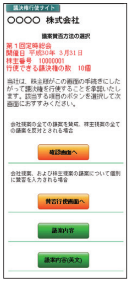
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

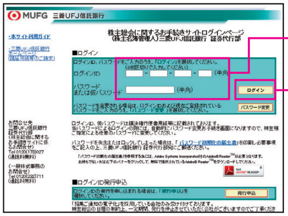
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

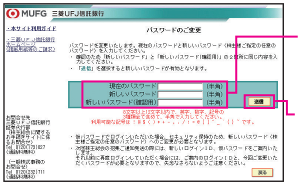
議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使サイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　新しいパスワードを登録してください。



4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 9：00～21：00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元の維持を基本にしております。
当期の期末配当金につきましては、普通株式１株につき３５円とさせていただきたいと存じます。
なお、これにより中間配当金（１株につき３５円）とあわせまして、当期の年間配当額は、１株につき７０円となります。

期末配当に関する事項

１．配当財産の種類
　　金銭
２．株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金３５円　総額1,１３２,９１３,９５０円
３．剰余金の配当が効力を生じる日
　　２０２０年3月３０日

第2号議案　取締役３名選任の件

取締役 大岡 哲、鈴木 隆及び望月 達由の３氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役３名の選任をお願いするものであります。
その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

大岡　哲（おおおか　さとし）

（1951年 4月24日生）

再任　社外

所有する当社株式の数

4,000株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年	4月	日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行
2002年	5月	同行審議役
2003年	4月	日本大学　教授
2003年	4月	慶応義塾大学　講師
2003年	4月	中央大学大学院　講師（現任）
2003年	6月	当社監査役
2006年	6月	当社取締役（現任）
2012年	6月	リンテック株式会社　社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
中央大学大学院　講師
リンテック株式会社　社外取締役

社外取締役候補者とした理由

豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

（注）１．大岡 哲氏は、社外取締役候補者であります。
２．大岡 哲氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって13年9ヶ月となります。
３．当社は、社外取締役候補者である大岡 哲氏との間で会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。大岡 哲氏の再任が承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

2 鈴木 隆（すずき たかし）

（1951年 12月15日生）

再任

所有する当社株式の数

7,800株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年	9月	当社入社
2008年	6月	当社執行役員　住建機器本部建築用品部長
2015年	1月	当社執行役員　東京支社長 兼 建築用品本部長
2016年	6月	当社取締役　執行役員　東京支社支社長 建築用品本部本部長（現任）

（重要な兼職の状況）

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

当社において長年にわたり建築用品事業を統括してきた実績と業界における見識を有しており、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

もちづき　たつよし
望月　達由

（1956年 4月24日生）

再任

所有する当社株式の数

3,300株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年	4月	当社入社
2004年	12月	リョービミラサカ株式会社　代表取締役社長（出向）
2010年	3月	利優比圧鋳（大連）有限公司　総経理（出向）
2015年	6月	当社執行役員　ダイカスト本部企画開発部長
2016年	6月	当社取締役　執行役員　ダイカスト本部企画開発部部長
2018年	4月	当社取締役　執行役員　ダイカスト本部副本部長 兼 企画開発部部長
2019年	3月	当社取締役　執行役員　ダイカスト本部本部長 兼 企画開発部部長
2019年	4月	当社取締役　執行役員　ダイカスト本部本部長
2019年	5月	当社取締役　執行役員　ダイカスト事業統括（現任）

（重要な兼職の状況）

豊栄工業株式会社　代表取締役社長
利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長
利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の国内外グループ会社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、今後のダイカスト事業を発展させ、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

第3号議案　監査役1名選任の件

監査役 荒井 洋一氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
その候補者は次のとおりであります。

あら い　よう いち
荒井　洋一
（1944年 4月25日生）

再任　社外

所有する当社株式の数
1,400株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年	4月	荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（開設）（現任）
1990年	1月	株式会社図研　社外監査役
2012年	6月	当社監査役（現任）
2016年	6月	株式会社図研　社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
荒井総合法律事務所　所長
株式会社図研　社外取締役

社外監査役候補者とした理由

弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。

（注）1. 荒井 洋一氏は、社外監査役候補者であります。
2. 荒井 洋一氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 荒井 洋一氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって7年9ヶ月となります。
4. 当社は、社外監査役候補者である荒井 洋一氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。荒井 洋一氏の再任が承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第４号議案　補欠の監査役１名選任の件

社外監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の監査役１名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
その候補者は次のとおりであります。

しげ　ざき　　たかし
重 崎　隆

（1951年 2月12日生）

社 外

所有する当社株式の数
4,600株
当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1973年　4月　株式会社シバソク入社
1981年　6月　同社取締役
1991年　6月　同社代表取締役社長（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社シバソク　代表取締役社長

補欠の社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての経験と豊かな国際経験、幅広い見識を当社の監査に反映していただくことを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

（注）1. 重崎 隆氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 当社は、補欠の社外監査役候補者である重崎 隆氏の選任が承認可決され、かつ、社外監査役の員数が欠けて、同氏が社外監査役に就任する場合には、同氏との間で会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

以　上

事業報告（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の減速等の影響を受け外需が弱いものの、雇用・所得環境等の改善により、底堅い内需に支えられ全体としては緩やかに回復しました。しかしながら、後半は天災や消費税増税の影響により、弱含みで推移しました。

海外は、米国では底堅さを示しましたが、中国は減速に歯止めが掛かりつつある兆候が見え始めたものの、景気の減速が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動及び原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

なお、２０１８年１２月期は決算期変更の経過期間であったことから、前連結会計年度の連結対象期間は国内は２０１８年４月１日から１２月３１日まで、海外は２０１８年１月１日から１２月３１日までとなっています。

<企業集団の業績>

区　分		2018年12月期実績	2019年12月期実績	増　減
売上高	(百万円)	216,187	220,519	—
営業利益	(百万円)	13,579 (6.3%)	8,495 (3.9%)	—
経常利益	(百万円)	13,965 (6.5%)	8,734 (4.0%)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,588 (4.0%)	4,913 (2.2%)	—

(注) 1. 実績欄の（　）内は売上高利益率であります。
2. 2019年12月期実績と2018年12月期実績は比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<2018年12月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた場合の増減比較>

区　分		2018年12月期実績（調整後）	2019年12月期実績	調整後増減
売上高	(百万円)	252,486	220,519	△31,966 (△12.7%)
営業利益	(百万円)	14,952 (5.9%)	8,495 (3.9%)	△6,456 (△43.2%)
経常利益	(百万円)	15,205 (6.0%)	8,734 (4.0%)	△6,470 (△42.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,187 (3.6%)	4,913 (2.2%)	△4,274 (△46.5%)

(注) 1. 実績欄の（　）内は売上高利益率、調整後増減欄の（　）内は増減率であります。
2. 調整後とは2018年12月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

事業別の状況につきましては、2018年12月期実績を2019年12月期実績の期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなりました。

<2018年12月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた場合の増減比較>

企業集団のセグメント別売上高

区分	2018年12月期実績（調整後）		2019年12月期実績		調整後増減	
ダイカスト (百万円)	213,364	(84.5%)	185,938	(84.3%)	△27,426	(△12.9%)
住建機器 (百万円)	10,418	(4.1%)	10,712	(4.9%)	294	(2.8%)
印刷機器 (百万円)	28,483	(11.3%)	23,661	(10.7%)	△4,821	(△16.9%)

（注）1. 実績欄の（　）内は構成比率、調整後増減欄の（　）内は増減率であります。
2. 調整後とは2018年12月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

企業集団のセグメント別営業利益

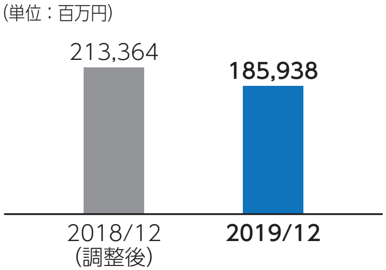
区分	2018年12月期実績（調整後）		2019年12月期実績		調整後増減	
ダイカスト (百万円)	13,491	(6.3%)	7,659	(4.1%)	△5,831	(△43.2%)
住建機器 (百万円)	433	(4.2%)	697	(6.5%)	264	(61.0%)
印刷機器 (百万円)	1,032	(3.6%)	144	(0.6%)	△887	(△86.0%)

（注）1. 実績欄の（　）内は売上高利益率、調整後増減欄の（　）内は増減率であります。
2. 調整後とは2018年12月期実績を当連結会計年度の期間に合わせた数値であります。

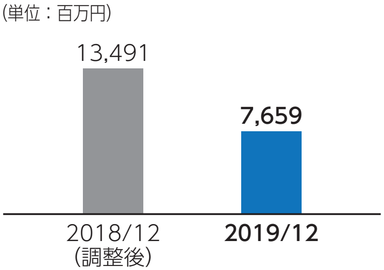
■ダイカスト事業

2018年12月期実績（調整後）と比べて減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。海外においては、米国、英国、中国、タイの拠点で減収となりました。利益については、国内、海外での減収に伴い減益となりました。

売上高



営業利益



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

株式会社SUBARU様より販売されている新型「SUBARU XV」に当社のアルミダイカスト製品「コンバーターケース」が採用され、2019年4月より納品を開始しています。

本製品はエンジンの力をタイヤに伝える機能部品のケースで、SUBARU様独自の縦型CVTユニットを実現するための部品として重要な役割を果たしています。

当社は、開発段階からさまざまな解析技術を用いて形状を提案し、アルミダイカストによる自動車の軽量化に貢献しています。

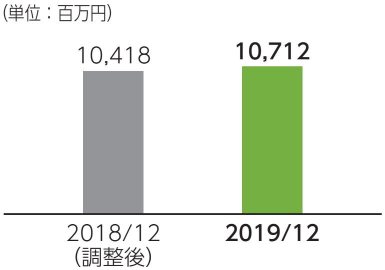
コンバーターケース

新型 SUBARU XVへ搭載

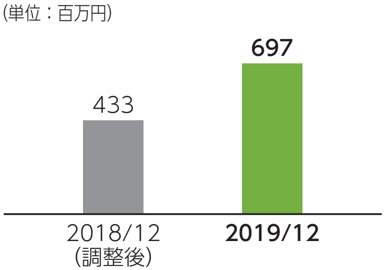
■住建機器事業

2018年12月期実績（調整後）と比べて増収、増益となりました。売上高は、国内は増収、海外は減収となりました。利益については、増収の影響、原価低減により増益となりました。

売上高



営業利益



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザや電動開閉装置。ホテルなどの空調制御システム。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

ドア開閉装置「RUCAD（ラクアド）」を発売

ドアクローザの機能に加え、電動化によってドアの自動開閉を可能にする「RUCAD（ラクアド）」を2019年5月に発売しました。ドアを少し開けると、設定した角度まで自動で開き、一旦停止した後に自動で閉まります。荷物をたくさん抱えているときや手を自由に使えないときも、楽にドアを開閉することができます。

「RUCAD」は、玄関ドアの開閉を快適にしたいという思いや、使用する人を選ばない操作性などが高く評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞しました。

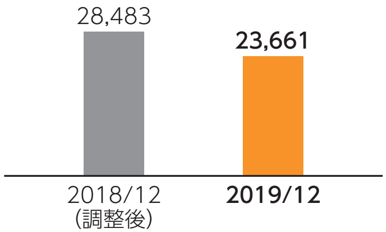
ドア開閉装置「RUCAD（ラクアド）」

■印刷機器事業

2018年12月期実績（調整後）と比べて減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。主にアジア、米州向けの輸出が減少しました。利益については、減収の影響、市場での厳しい価格競争の影響により減益となりました。

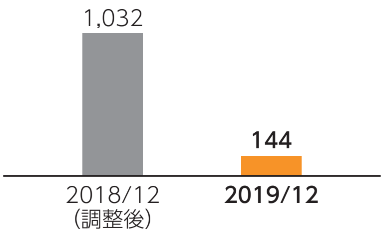
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



印刷機器

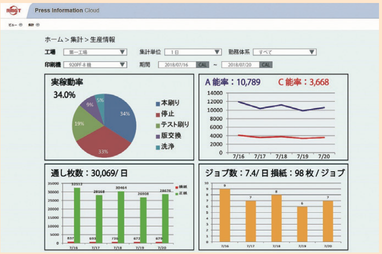
カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

印刷工程の「見える化」を実現する「プレスインフォメーションクラウド」

「プレスインフォメーションクラウド」は、印刷工程における「見える化」を実現するソフトウェアです。

お客様の印刷機と「プレスインフォメーションクラウド」をインターネットを介して接続することで、印刷機の稼働状況の表示や消耗品の交換時期の自動通知などを行います。集約したデータは、各種ツールを用いて分析ができるため、印刷工程における課題の早期発見、解決及び予防のための的確な処置をとることができます。

「プレスインフォメーションクラウド」のイメージ図



稼働状況や印刷ジョブの管理画面

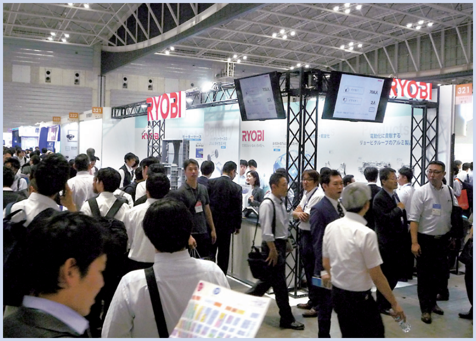
トピックス

■ダイカスト事業

人とくるまのテクノロジー展 2019横浜へ出展 (2019年5月22日～24日)

パシフィコ横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展 2019 横浜」に出展しました。

当社ブースにおいては、電動化対応部品「バッテリーケース」「モーターケース」や、SUVのボディ・シャシー部品「リヤエンドポスト」など、開発中のアルミダイカスト製品を多数展示し、当社独自のダイカスト技術で自動車の軽量化と電動化をサポートする取り組みを紹介しました。



■住建機器事業

第25回 建築・建材展 2019へ出展 (2019年3月5日～8日)

東京ビッグサイトで開催された「第25回 建築・建材展 2019」に出展しました。“「いってきます」、「ただいま」を、ずっと快適に。”をコンセプトに開発されたドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」と、コンパクト+施工性向上をテーマとした「新・玄関ドア用ドアクローザ」を実物の玄関ドアに取り付けて展示しました。

来場者からは、当社商品の快適性や利便性に対して高評価を頂くことができました。

■住建機器事業

建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2019へ出展 (2019年6月6日～7日)

インテックス大阪で開催された「建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2019」に出展しました。ドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」と「新・玄関ドア用ドアクローザ」を展示しました。

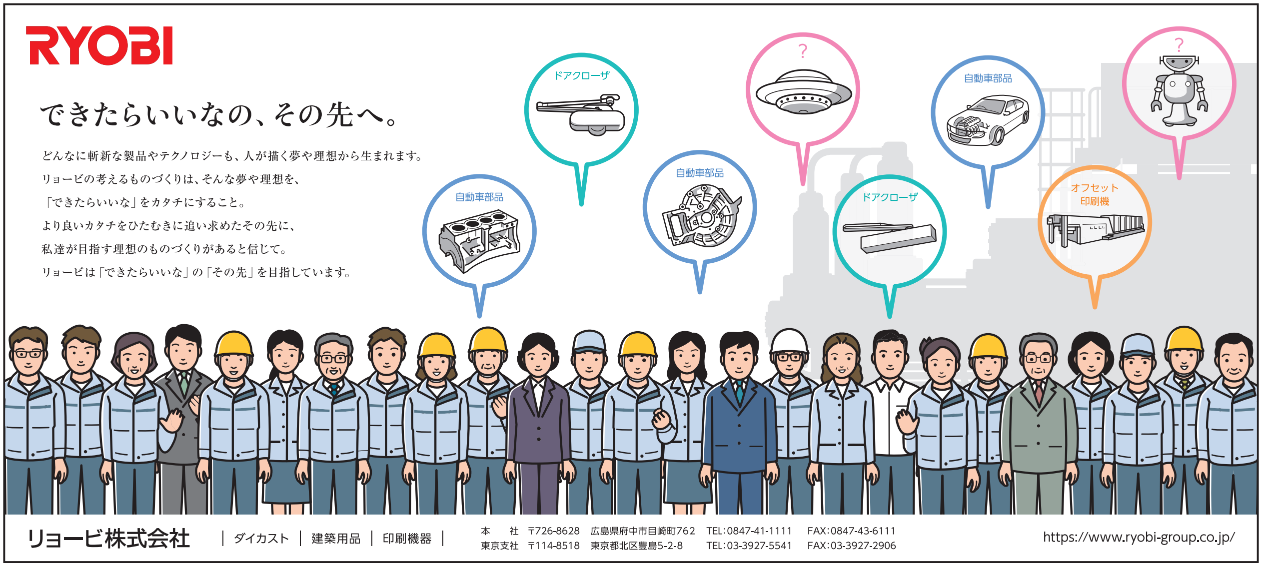
同展示会の出展品を対象とした「優良製品・技術表彰」では、「RUCAD」が優れた商品として特別賞を受賞いたしました。

■新コーポレートメッセージの制定

新しいコーポレートメッセージ「できたらいいなの、その先へ。」を制定し、2019年３月28日より広告宣伝や広報活動などを開始し、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションの場で展開しています。

このコーポレートメッセージには、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」に基づき、社員一人ひとりが新しい目標に勇気をもって挑戦し、「お客様の想いを実現し、さらにその上をめざして、より良い明日を築いていこう」という想いが込められています。新しいコーポレートメッセージを通じて、ステークホルダーとの信頼関係をさらに深め、コミュニケーションの強化を図っています。

2019年10月には、新しいコーポレートメッセージを使用した新聞広告が、第46回中国新聞広告賞のグランプリを受賞。「さまざまな部署で働く社員や製品が温かみのあるイラストで表現され、ものづくりへの情熱が心地良く伝わる」という評価を頂きました。



第46回中国新聞広告賞グランプリ受賞広告（新聞広告　全５段サイズ）

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、248億39百万円（国内135億32百万円、海外113億7百万円）で、その主なものは次のとおりであります。

・鋳造設備等の新設、増強
・加工設備等の新設、増強
・金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

当社は2019年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である旭テックアルミニウム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、権利義務全部を承継いたしました。

（5）財産及び損益の状況の推移

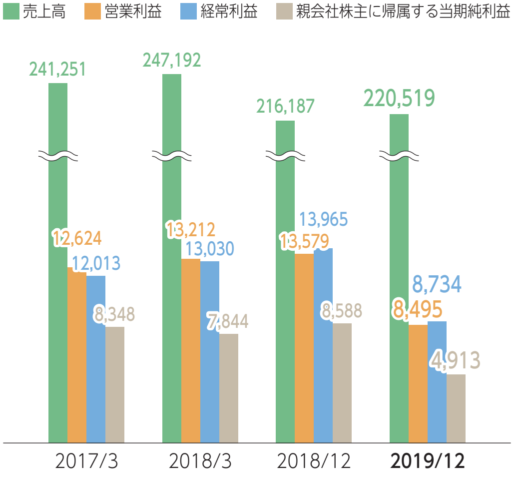
①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　分　　　　　　期	第105期 (2016.4～2017.3)	第106期 (2017.4～2018.3)	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期（当期） (2019.1～2019.12)
売　上　高　(百万円)	241,251	247,192	216,187	**220,519**
営　業　利　益　(百万円)	12,624	13,212	13,579	**8,495**
経　常　利　益　(百万円)	12,013	13,030	13,965	**8,734**
親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	8,348	7,844	8,588	**4,913**
1株当たり当期純利益	257円90銭	242円35銭	265円32銭	**151円79銭**
総　資　産　(百万円)	262,869	272,743	268,982	**263,179**
純　資　産　(百万円)	115,428	123,796	125,521	**129,575**
1株当たり純資産	3,342円96銭	3,585円22銭	3,605円47銭	**3,723円34銭**

（注）1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。
2. 第107期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）、海外の連結対象会社は従来どおり12ヶ月間（2018年1月1日～2018年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

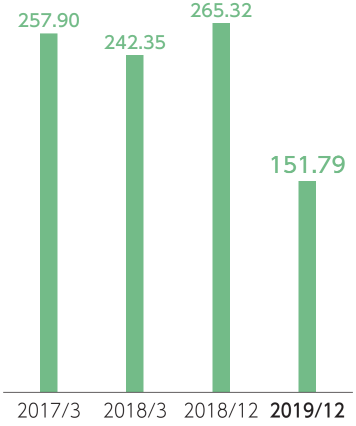
売上高／営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



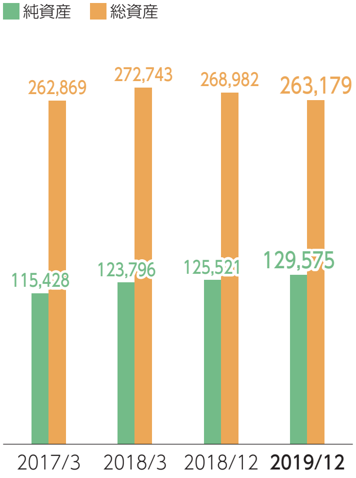
1株当たり当期純利益

（単位：円）



純資産／総資産

（単位：百万円）

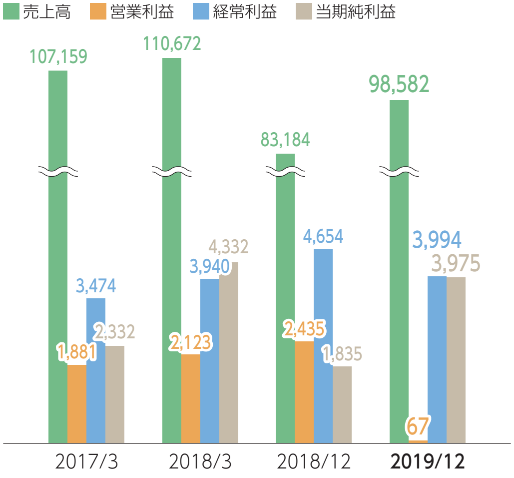


②当社の財産及び損益の状況の推移

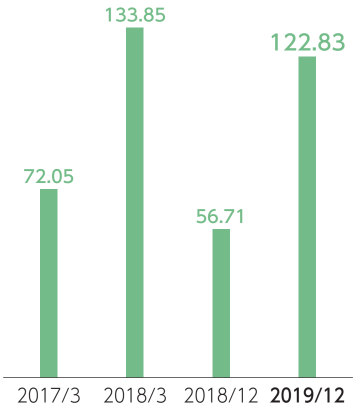
区　分　　　　　期	第105期 (2016.4～2017.3)	第106期 (2017.4～2018.3)	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期（当期） (2019.1～2019.12)
売上高 (百万円)	107,159	110,672	83,184	**98,582**
営業利益 (百万円)	1,881	2,123	2,435	**67**
経常利益 (百万円)	3,474	3,940	4,654	**3,994**
当期純利益 (百万円)	2,332	4,332	1,835	**3,975**
1株当たり当期純利益	72円05銭	133円85銭	56円71銭	**122円83銭**
総資産 (百万円)	159,015	158,948	158,960	**160,338**
純資産 (百万円)	71,945	75,247	73,284	**75,261**
1株当たり純資産	2,222円63銭	2,324円66銭	2,264円03銭	**2,325円11銭**

（注）1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。
2. 第107期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）の変則的な決算となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

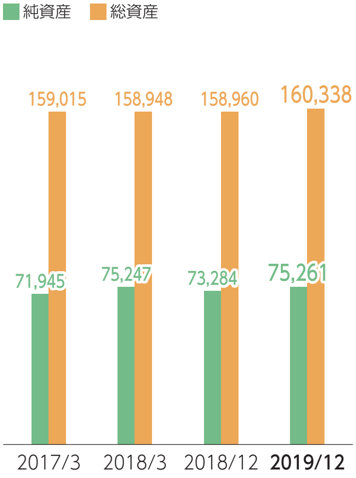
売上高／営業利益／経常利益／当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産／総資産



（6）対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長･発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠であります。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、経営環境の変化に対応し、安定した利益を出すことのできる企業になるよう、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある商品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

①事業展開の方向性

■ ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外はアジア地域等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高品質な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、最適な生産体制の構築を進めております。海外については、販売基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動運転にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

また、当社グループでは、次の推進にも経営課題として積極的に取り組んでまいります。

②地球環境保護の推進

当社のダイカスト事業は、リサイクルされたアルミの二次合金を原料に、軽量で高品質な製品をグローバルに供給しております。これらの製品は、自動車の軽量化に貢献されるため、自動車産業における持続可能な地球環境保護の一役を担っています。

また、当社では、リョービグループ環境方針のもと、環境マネジメントシステム（ISO14001）を運用し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでおります。当社グループは、自社製品のさらなる軽量化、高度化を通じて地球環境保護に積極的に取り組んでまいります。

③ダイバーシティの推進

2019年3月29日、「リョービ女性活躍推進行動計画（第２期）2019年4月1日から2022年3月31日までの3年間」を発表しました。女性が活躍できる雇用環境を整備し、管理職、監督職に任用する女性比率を高め、社員相互の個性や創意を尊重し高め合う、いきいきとした組織の醸成に取り組みます。具体的な目標は、次のとおりとしております。

ａ．女性の採用比率を毎年20％以上とする。

ｂ．女性管理職を5人以上とする。（2019年12月時点は3人）

ｃ．女性の監督職を女性社員の13％以上とする。（2019年12月時点は約10％）

当社は、企業理念にある「健全で活力にみちた企業」を具現化するための重要な施策の一つとして、ダイバーシティの推進に取り組んでまいります。

（7）重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.2%	—%	ダイカスト製品の製造
国内	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.6	—	ダイカスト製品の製造
国内	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.7	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
国内	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
国内	豊栄工業株式会社	90百万円	68.4	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
国内	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービホールディングス（USA），INC.	2千米ドル	100.0	—	北米におけるグループ会社の統括管理
海外	リョービダイキャスティング（USA），INC.	1千米ドル	—	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
海外	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	766,855千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
海外	リョービアルミニウムキャスティング（UK），LIMITED	8,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
海外	利優比圧鋳（大連）有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
海外	利優比圧鋳（常州）有限公司	854,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
海外	リョービダイキャスティング（タイランド）CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
海外	利佑比（上海）商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

②その他

a．旭テックアルミニウム株式会社は、2019年4月1日付で当社と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

b．利優比圧鋳（常州）有限公司は、2019年6月に100,000千中国元の増資を行い、資本金を854,006千中国元といたしました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区　分	主　要　商　品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(9) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所　在　地
本社	広島県府中市
東京支社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大阪支店	大阪府高槻市
営業所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広島工場	広島県府中市
広島東工場	広島県府中市
静岡工場	静岡市清水区
菊川工場	静岡県菊川市

(注) 旭テックアルミニウム株式会社は、2019年4月1日付で当社と合併し、当社の菊川工場といたしました。

②主要な子会社の本社所在地

	会社名	本社所在地
国内	リョービミラサカ株式会社	広島県三次市
	リョービミツギ株式会社	広島県尾道市
	株式会社東京軽合金製作所	埼玉県行田市
	生野株式会社	兵庫県朝来市
	豊栄工業株式会社	三重県いなべ市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海外	リョービホールディングス（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	リョービダイキャスティング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C. V.	メキシコ グアナファト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャスティング（UK），LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利優比圧鋳（大連）有限公司	中国遼寧省大連市
	利優比圧鋳（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
	リョービダイキャスティング（タイランド）CO., LTD.	タイ ラヨン県
	利佑比（上海）商貿有限公司	中国上海市

（注） 旭テックアルミニウム株式会社は、2019年4月1日付で当社と合併したため、主要な子会社から除外いたしました。

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,842名	143名減
住建機器事業	137	6名増
印刷機器事業	493	6名増
その他	25	2名増
全社(共通)	186	7名減
合　計	7,683	136名減

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて143名減少しておりますが、この主な理由は、海外グループ会社の人員減によるものであります。

②当社の従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,751名	70名増	42.6歳	18.1年

(注) 従業員数には受入出向者34名を含みますが、出向者396名は含んでおりません。

(11) 当社の主要な借入先

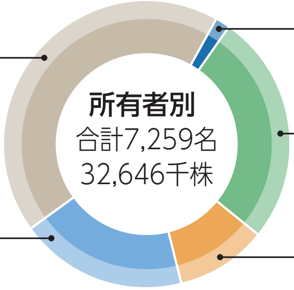
借　入　先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	9,700百万円
株式会社中国銀行	6,550
株式会社三井住友銀行	3,250
三井住友信託銀行株式会社	1,600
株式会社百十四銀行	1,600
株式会社広島銀行	1,250
明治安田生命保険相互会社	1,000
第一生命保険株式会社	750
日本生命保険相互会社	750
株式会社みずほ銀行	200

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 100,000,000株
(2) 発行済株式の総数 32,646,143株
(3) 株主数 7,259名

金融機関
49名　14,068千株　43.09%

個人・その他（自己株式277千株を含む）
6,810名　6,146千株　18.82%



金融商品取引業者
34名　505千株　1.55%

外国人
204名　8,529千株　26.13%

事業会社・その他法人
162名　3,397千株　10.41%

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,860千株	5.74%
菱工会持株会	1,732	5.35
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,542	4.76
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,367	4.22
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,223	3.78
公益財団法人浦上奨学会	1,152	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

（注）持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦　上　彰	社　長	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社　取締役会長
取締役	大　岡　哲		中央大学大学院　講師 リンテック株式会社　社外取締役
取締役	山　本　裕　二		公認会計士山本裕二事務所　代表 株式会社ココスジャパン　社外監査役 株式会社大京　社外監査役 ＳＩホールディングス株式会社　社外取締役
取締役	鈴　木　隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	
取締役	望　月　達　由	執行役員 ダイカスト事業統括	豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長
取締役	伊香賀　正　彦		伊香賀正彦公認会計士事務所　代表 プラジュナリンク株式会社　代表取締役 森永乳業株式会社　社外監査役 ヤマハ発動機株式会社　社外監査役
常勤監査役	滝　埜　義　巳		
監査役	荒　井　洋　一		荒井総合法律事務所　所長 株式会社図研　社外取締役
監査役	畑　川　高　志		株式会社リバフェルド　代表取締役

（注）1. 2019年3月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、取締役横山 隆志氏は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の３氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当社は取締役山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第１項の賠償責任を設定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
7. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」及び「重要な兼職の状況」に異動がありました。

氏　名	異　動　後	異　動　前	異動年月
望月　達由	執行役員 ダイカスト本部本部長 企画開発部部長 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	執行役員 ダイカスト本部副本部長 企画開発部部長 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	2019年3月
	執行役員 ダイカスト本部本部長 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	執行役員 ダイカスト本部本部長 企画開発部部長 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	2019年4月
	執行役員 ダイカスト事業統括 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	執行役員 ダイカスト本部本部長 豊栄工業株式会社　代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長	2019年5月

8. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の３氏を除く取締役（3名）が兼務しており、次の6名を加えて9名で構成しております。

坂本　禎造	執行役員	ダイカスト営業本部本部長
浦邊　寛	執行役員	ダイカスト生産本部本部長、広島工場工場長
清水　太一	執行役員	管理本部本部長
有廣　弘	執行役員	経営企画本部本部長、財務部部長
藤井　和彦	執行役員	ダイカスト企画開発本部本部長、企画部部長
谷藤　英樹	執行役員	ダイカスト金型本部本部長、金型部部長

（2）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	人　数	報酬等の総額
取締役	7名	124百万円
監査役	3	34
合計	10	159

（注）上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名33百万円であります。

（3）社外取締役及び社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	主な活動状況
取締役	大岡　哲	当期開催の取締役会17回全てに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。
取締役	山本　裕二	当期開催の取締役会17回全てに出席し、豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
取締役	伊香賀　正彦	当期開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	荒井　洋一	当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会10回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	畑川　高志	当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会10回全てに出席し、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。

4. 会計監査人に関する事項

（1）会計監査人の名称　有限責任監査法人トーマツ

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	75百万円
②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額	75百万円
③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額	75百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

3．当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っております。

4．当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

（3）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。

②「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。

③「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いは行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。

④取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。

⑤内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。

②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。

③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。

②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。

③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。

②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。

③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。

④リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。

(7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。

②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。

②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。

③監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。

④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について

内部監査部門が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上発見された問題点等の是正ならびに必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

(2) コンプライアンスについて

当社を含む国内及び海外グループ会社において、職位に応じた研修やカルテル等の法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。また、海外グループ会社も含み、カルテル行為を防止するための社内ルールを整備しております。品質コンプライアンスについては、研修等による啓発を行い、品質偽装・データ改ざんに関わる品質体制の監査を内部監査部門が行う体制の整備を進めております。また、主要な協力会社に対して秘密管理体制及び内部通報制度を含むコンプライアンス体制の構築を呼び掛け、構築と運用の支援を行っております。

(3) 「コンプライアンス提案窓口」(内部通報制度)について

通報者及び調査協力者が嫌がらせや不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内と社外(弁護士事務所)に提案(通報)窓口を設けております。また、提案(通報)内容を監査役も把握できるしくみを構築することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	**112,543**
現金及び預金	22,518
受取手形及び売掛金	41,197
有価証券	768
商品及び製品	17,006
仕掛品	13,853
原材料及び貯蔵品	14,294
その他	2,951
貸倒引当金	△47
固定資産	**150,604**
有形固定資産	**121,607**
建物及び構築物	33,375
機械装置及び運搬具	52,112
土地	17,850
建設仮勘定	12,692
その他	5,576
無形固定資産	**3,716**
その他	3,716
投資その他の資産	**25,280**
投資有価証券	18,217
退職給付に係る資産	3,736
繰延税金資産	1,781
その他	1,608
貸倒引当金	△62
繰延資産	**31**
社債発行費	31
資産合計	**263,179**

負債の部	
流動負債	**89,972**
支払手形及び買掛金	35,673
短期借入金	23,427
1年内償還予定社債	2,300
1年内返済予定長期借入金	6,788
未払法人税等	804
賞与引当金	576
役員賞与引当金	12
その他	20,390
固定負債	**43,631**
社債	6,100
長期借入金	23,292
繰延税金負債	2,790
再評価に係る繰延税金負債	510
退職給付に係る負債	8,032
その他	2,906
負債合計	**133,604**
純資産の部	
株主資本	**118,120**
資本金	18,472
資本剰余金	21,854
利益剰余金	78,139
自己株式	△346
その他の包括利益累計額	**2,400**
その他有価証券評価差額金	5,443
土地再評価差額金	809
為替換算調整勘定	△2,626
退職給付に係る調整累計額	△1,226
非支配株主持分	**9,054**
純資産合計	**129,575**
負債純資産合計	**263,179**

連結損益計算書（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		220,519
売上原価		190,305
売上総利益		**30,214**
販売費及び一般管理費		21,719
営業利益		**8,495**
営業外収益		1,732
受取利息	93	
受取配当金	410	
受取賃貸料	302	
保険配当金	133	
持分法による投資利益	103	
商標権使用料	243	
その他	446	
営業外費用		1,493
支払利息	1,036	
たな卸資産廃却損	43	
為替差損	195	
減価償却費	42	
その他	176	
経常利益		**8,734**
特別利益		101
固定資産処分益	57	
投資有価証券売却益	44	
特別損失		818
固定資産処分損	163	
減損損失	639	
投資有価証券評価損	15	
税金等調整前当期純利益		**8,017**
法人税、住民税及び事業税		1,070
法人税等調整額		1,746
当期純利益		5,200
非支配株主に帰属する当期純利益		287
親会社株主に帰属する当期純利益		**4,913**

連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,820	74,831	△346	114,777
会計方針の変更による累積的影響額			660		660
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,820	75,491	△346	115,438
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する当期純利益			4,913		4,913
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計	—	34	2,647	△0	2,682
当期末残高	18,472	21,854	78,139	△346	118,120

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	125,521
会計方針の変更による累積的影響額							660
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	126,182
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,265
親会社株主に帰属する当期純利益							4,913
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	315	0	△1,096	1,252	472	238	711
連結会計年度中の変動額の合計	315	0	△1,096	1,252	472	238	3,393
当期末残高	5,443	809	△2,626	△1,226	2,400	9,054	129,575

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	**52,290**
現金及び預金	6,680
受取手形	809
電子記録債権	2,041
売掛金	17,134
有価証券	650
商品及び製品	6,052
仕掛品	7,527
原材料及び貯蔵品	1,919
未収入金	5,386
短期貸付金	3,890
その他	197
固定資産	**108,016**
有形固定資産	**41,048**
建物	10,544
構築物	679
機械及び装置	7,084
車両運搬具	76
工具器具備品	2,994
土地	13,331
建設仮勘定	6,330
その他	7
無形固定資産	**2,423**
ソフトウェア	723
その他	1,700
投資その他の資産	**64,544**
投資有価証券	11,429
関係会社株式	20,211
関係会社出資金	26,778
その他	6,187
貸倒引当金	△62
繰延資産	**31**
社債発行費	31
資産合計	**160,338**

負債の部	
流動負債	**59,679**
電子記録債務	9,799
買掛金	13,995
短期借入金	19,790
1年内返済予定長期借入金	3,300
1年内償還予定社債	2,300
未払金	5,846
未払費用	925
未払法人税等	107
賞与引当金	308
役員賞与引当金	12
従業員預り金	1,606
設備関係電子記録債務	1,247
その他	440
固定負債	**25,397**
社債	6,100
長期借入金	12,300
退職給付引当金	5,633
繰延税金負債	1,310
その他	52
負債合計	**85,076**
純資産の部	
株主資本	**70,313**
資本金	**18,472**
資本剰余金	**21,669**
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	**30,518**
その他利益剰余金	30,518
繰越利益剰余金	30,518
自己株式	**△346**
評価・換算差額等	**4,947**
その他有価証券評価差額金	4,947
純資産合計	**75,261**
負債純資産合計	**160,338**

損益計算書 （2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		98,582
売上原価		85,222
売上総利益		**13,359**
販売費及び一般管理費		13,291
営業利益		**67**
営業外収益		4,524
受取利息	30	
受取配当金	2,932	
受取賃貸料	590	
業務受託料	322	
その他	649	
営業外費用		597
支払利息	278	
減価償却費	174	
たな卸資産廃却損	23	
為替差損	25	
その他	96	
経常利益		**3,994**
特別利益		828
固定資産処分益	2	
投資有価証券売却益	44	
抱合せ株式消滅差益	644	
債務保証損失引当金戻入額	136	
特別損失		742
固定資産処分損	88	
投資有価証券評価損	15	
減損損失	639	
税引前当期純利益		**4,080**
法人税、住民税及び事業税		△28
法人税等調整額		133
当期純利益		**3,975**

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	0	28,807	28,808
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	—
剰余金の配当						△2,265	△2,265
当期純利益						3,975	3,975
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△0	1,710	1,710
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	—	30,518	30,518

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	△346	68,604	4,680	4,680	73,284
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,265			△2,265
当期純利益		3,975			3,975
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			267	267	267
事業年度中の変動額の合計	△0	1,709	267	267	1,977
当期末残高	△346	70,313	4,947	4,947	75,261

独立監査人の監査報告書

2020年3月6日

リョービ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野　満　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊泉匡範　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、リョービ株式会社の2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2020年3月6日

リョービ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野　満　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊泉匡範　㊞

　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、リョービ株式会社の2019年１月１日から2019年12月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月9日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役　滝 埜 義 巳 ㊞

監　査　役　荒 井 洋 一 ㊞

監　査　役　畑 川 高 志 ㊞

（注）監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

＜メ モ 欄＞

株主総会会場ご案内図

開催日時	**2020年3月27日（金曜日）** **午前10時**（受付開始　午前９時）
開催場所	**府中商工会議所会館** 広島県府中市元町445番地の１
交　　通	**JR福塩線 府中駅より 徒歩3分**

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルスが流行し、感染の影響が懸念されております。感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申しあげます。
また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申しあげます。

RYOBI
〒726-8628　広島県府中市目崎町762番地
https://www.ryobi-group.co.jp/

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。